

ポイント

- ドイツの難民政策転換は統合後退を意味
- ユーロ離脱はポピュリズム政党に追い風
- IMFのギリシャ支援参加で本格解決も

竹森 俊平 慶応義塾大学教授

単一国家を形成していない地域内で、ヒトや資本の移動に対する「国境」という障壁を消去するというのが欧州統合の「実験」である。

ヒトについては、26カ国が調印したシェンゲン協定により、身分証明書の審査なしで国境通過が認められている。資本については、欧州連合(EU)内の移動は自由、それに加えて為替レートの変動という「国境」もなくするために、欧州19カ国は共通通貨「ユーロ」を採用し、金融政策を欧州中央銀行(ECB)に委ね

(ハンガリー、チェコ、スロバキア、ルーマニア)の反対を押し切った。4カ国はドイツが主権を侵害したと非難する。東欧のドイツに対する経済依存度からして、両者の対立



がEUの内部分裂にエスカレートするとは考えにくい。それでも難民問題の影響は深刻だ。中東における内戦がシリア、イエメンからトルコのクルド人地域にまで拡大するなか、ドイツの受け入れ姿勢は戦闘地域の住民の希望の光となっている。だから難民は今後ますます増加する。

そうだった時、ドイツ政府も、東欧の反対を押し切って進めた難民政策を転換せざるを得ないだろう。当然EUのリーダー国としてのドイツの

地位は傷つく。シェンゲン協定の維持も難しくなり、一直線に統合を進めてきた欧州は初めての後退を強いられる。

ギリシャ債務減免を

離脱回避、IMF方針カギ

停滯する欧州にあつてドイツ経済だけが好調なのは、ユーロ導入で為替レートの変動がなくなった状態で、同国経済の低インフレ体質がそのま

ま域内競争力の上昇につながるからだ。しかしユーロ発足

だがギリシャだけは別で、同国政府が支援を申し込んだ10年春の時点で、IMFはギリシャの財政が持続不可能な状態と判断し、債務減免をひそかに提言していた。結局、

減免は12年に民間保有のギリシャ債権に限定してなされた

が、既に当初の民間保有債権の大半を公的機関が肩代わり

していたため効果は薄く、ギリシャは現在も公的支援を必要とする危機的状態にある。

ギリシャのチプラス政権と

トロイカの対立激化により、

第2次支援策は6月末に失効

し、8月によつやくまとまったものの、第3次支援策に向けた交渉は紛糾した。ギリシ

ヤのユーロ離脱(GREXIT)

は不可避と思われる場面が何度もあった。特に7月12

(13日)のユーロ圏首脳会議は

それに先立ってショイブレ独

財務相が「ギリシャが債務減

免を必要とするなら、最低5

年間ユーロ圏を離脱すること

が必要」といった内容のメモ

を配布したため緊迫した。

フランスが明確にGREXIT

IT反対の立場をとり、イタ

リアも同調したため、ギリシ

ヤとその他の国の対立が、ユ

ーロ圏三大国の対立へとエス

カレートした。EU史上最大の危機だったかもしれない。三大国の対立にエスカレートした一つの原因はフランスとイタリアの内政にある。フランス、イタリアともに「国民戦線」「五つ星運動」という支持率で2位前後につけるポピュリズム(大衆迎合主義)政党を抱える。日本の第三政治勢力の退潮ぶりをみても、「何でも反対党」の根強い人氣は不思議だが、その理由は

は各経済主体の支払い予定、受け取り予定をIT(情報技術)で管理して「一括決済」を可能にするなら、ユーロの現金はなくても、経済取引に支障は生じないという斬新な発想に立つ計画だった。

計画が実施されたとしても、

それで本当に支障が生じないのなら、ポピュリズム政党は「それ見たことか」と力を得る。現実にはこちらの可能性が高いが、大きな支障が生じてもポピュリズム政党は活気づくだろう。どのような支障が生じるかを観察し、そのような支障がフランスやイ

タリアでは発生しないように

するという「建設的提案」が

できるからだ。つまりGREXIT

が起されれば、ユーロ離

脱に伴う不確実性が消え、ポ

ピュリズム政党の行動の余地

が広がる。それが問題なのだ。

結局、このような展開を避

けるためには、8月にまとま

った第3次ギリシャ支援策で

は不十分で、ギリシャ問題の

より根本的な解決が必要にな

る。債務減免が不可欠だ。I

MFは、ギリシャの財政は債

務を半分に減免しなくては持

続可能にならないと警告し、

もしユーロ圏がそのような減

免に応じない場合、第3次支

援策への参加を見送る方針を

明言している。IMFの参加

不参加は年内に決まる予定

だ。IMFが参加した場合に

は、債務の支払い期限延期な

ど実質上の減免がなされて、

ギリシャ危機が本格解決に向

かう目算が生まれてくる。

欧州統合とは、「欧州」とい

う単一国家形成に向けた「夢」

を追う壮大な計画と言われて

きた。しかし現在は「シェン

ゲン協定」や「ユーロ」のよ

うな枠組みが崩壊した場合の

莫大な経費費用という「恐怖」

によって支えられた、現状維

持的な制度になっている。

たけもり・しゅんぺい 56

年生まれ。慶大卒、ロチェスタ

ー大博士。専門は国際経済学



試練続く 欧州①

「崩壊の恐怖」が枠組み維持

合法、非合法に域内に流入した難民は、協定による移動の自由を利用し、難民に寛容しようとする。ヒトラー時代の政治抑圧の悪夢があるドイツは難民に最も寛容で、経済も好調なので難民が殺到する。さすがにドイツ政府も無制限の受け入れを嫌い、EU各国が難民の受け入れを「分担」するという提案をした。

9月22日のEU閣僚理事会で、12万人の難民の域内再配分が承認されたが、満場一致ではなく、イスラム教徒の国内定住を望まない東欧4カ国

フランスとイタリアの政治情勢		
2017年の仏大統領選の1回目投票で誰に投票するか		
	共和党の候補者	
	サルコジ前大統領の場合	ジュベ元首相の場合
オランド大統領(社会党)	21%	18
共和党の候補者	23	28
ルペン国民戦線党首	27	27
(出所) ifop、2015年7月		
イタリアの政党支持率		
民主党	33.6%	
五つ星運動	25.3	
北部同盟	14.9	
フォルツァ・イタリア	11.5	
(出所) TERMOMETRO POLITICO、2015年9月29日		

フランスとイタリアの政治情勢

フランスとイタリアの政治情勢

フランスとイタリアの政治情勢